2.2 社会基盤施設を取り巻く鎌倉市の状況

2.2.1 地域特性・都市構造

本市は神奈川県の南東部、三浦半島の基部に位置し、自然豊かな丘陵と相模湾を望む美しい海岸線のある、歴史的遺産と文化的遺産に恵まれた日本を代表する古都です。また、気温較差も比較的少なく温暖で良好な気候です。

このため、鎌倉は、古くから人が住むのに適しており、大船地域から旧石器が発見され、縄文時代や弥生時代の遺跡も確認されています。鎌倉が政治、文化の中心地として栄えたのは、源頼朝公が鎌倉幕府を開いてからです。室町時代以降、明治時代に至るまで衰退の道をたどりましたが、明治維新以降、良好な海水浴場として鎌倉の海が紹介されたことや横須賀線や江ノ電の開通により、鎌倉は発展してきました。これ以降鎌倉は、別荘地、観光地として多くの文化人が住み、観光客が訪れるようになりました。

昭和 30 年代から 40 年代には、東京、横浜への通勤圏内の住宅地として、緑により分節化された市街地が形成され、丘陵の緑～谷戸～市街地という構造が本市独自の景観を生み出し、さらに本市の南側には海が存在することから、緑と海に囲まれた「鎌倉らしさ」というイメージを生み出しています。

近年では農地・山林、工業系用地から住宅系用地に土地利用転換が活発に行われ、住宅都市化が進んでいますが、一方では、以前からある住宅地においては市民の少子高齢化が進んでいる状況です。

また、一年を通じて観光客が多く、平成 26 年（2014 年）には約 2,196 万人（記者発表資料（観光商工課）平成 27 年（2015 年）5 月 1 日発表）になっています。

しかしながら、都市構造の面からみると、古くから整備された社会基盤を基本としているため、近年の観光客の増加に対応できず道路の渋滞や鉄道利用者増加による混雑、ごみ処理量等の問題が顕在化しています。

これらの課題に対して、市内の地域特性に合わせて、市内 5 つの拠点（3 つの都市拠点と 2 つの地域活性化拠点）を中心に安全で活力ある都市空間の形成整備を検討し取組みを行っています。

3 つの都市拠点には、鎌倉地域の中心及び生活拠点として、歴史的遺産、商業・観光、公共公益・文化等の資源が集積されている『鎌倉駅周辺拠点』、鎌倉市と他の都市を結ぶ交通結節点としての『大船駅周辺拠点』、国鉄跡地の再開発が検討されている『深沢地域国鉄跡地周辺拠点』があり、2 つの地域活性化拠点には、腰越漁港や商店街があり周辺地域の整備と併せて検討されている『腰越拠点』、玉縄城跡等の歴史的資源や地域資源を活用したまちづくりを推進している『玉縄拠点』があります。これらの 5 つの拠点を中心に、行政地域区分として『鎌倉地域』、『腰越地域』、『深沢地域』、『大船地域』、『玉縄地域』に分けられています。（図 2-2、図 2-3、表 2-1 参照）

『鎌倉地域』

三方を緑豊かな丘陵で囲まれた市街地に鶴岡八幡宮を始めとする数多くの歴史的遺産が点在しており、古都鎌倉を最も印象づける地域です。鎌倉駅周辺と若宮大路沿いに事業所や商業施設が集積し、昔ながらの商店に加えて比較的新しい店舗が軒を連ねていま

す。南側は海に面し、マリンレジャーなどの観光客で賑わいを見せています。また、東側の丘陵地は比較的小規模に開発された住宅地と谷戸の住宅地で構成されています。

『腰越地域』

海岸線に国道 134 号と江ノ電が通り、漁業の町として発展し、シラス漁や定置網漁が行われ、捕れたての魚が並ぶ月 2 回の腰越漁港での朝市は、大勢の人で賑わいます。市街地は戸建住宅と昭和 40 年代を中心に開発された大規模な住宅団地に大きく分かれ、市街地の周辺には広町緑地があり、緑に囲まれた景観が形成されています。一方、東側の七里ガ浜には昭和 30 年代を中心に大規模に開発された住宅団地が造成され、人口が急増しました。

『深沢地域』

柏尾川及び県道 32 号（藤沢鎌倉）沿いに工業施設が集積し、商業施設も点在しています。深沢国鉄跡地については、隣接する藤沢市などの周辺地域との相乗効果によりその開発効果を高める住環境整備や交通ネットワークの検討が進められています。東側の深沢丘陵には古都保存法等で守られている山並みや常盤山・台峯の緑地に囲まれた市街地が形成されています。

『大船地域』

大船駅を中心に商業施設が集積しており、交通の結節点でもあり、買い物客で賑わいがあります。また、県立大船高校や鎌倉女子大学など学生の街の側面も併せ持っています。南側は鎌倉地域と接しており、古都鎌倉の風情があり、北鎌倉駅から大船駅に向かう鎌倉街道と呼ばれる県道 21 号（横浜鎌倉）沿いには、古くから商店が点在しています。東側には今泉の丘陵地を中心に昭和 40 年代に大規模な開発により宅地化がされましたが、近年では居住者の高齢化率が高まっています。

『玉縄地域』

昭和 40 年代に開発された住宅地が点在し、緑と調和した住環境が形成されており、一方で玉縄城跡などの歴史的遺産も多く存在しています。南側の植木・岡本地区にある工業地域では企業の撤退後、マンションや戸建住宅、大規模商業施設の開発が行われました。また北西部には農地が広がり、田園風景が広がっています。

図 2-2 鎌倉市の将来都市構造

※鎌倉市都市マスタープラン（平成 27 年（2015 年）9 月）より抜粋

表 2-1　行政地域区分一覧表（平成 27 年（2015 年）10 月時点）

地　域	人　口（人）	面　積（km^2）	人口密度（人／km^2）
鎌倉地域	46,511	14.22	3,271
腰越地域	24,754	4.21	5,880
深沢地域	33,662	8.22	4,095
大船地域	43,085	8.40	5,129
玉縄地域	24,887	4.48	5,555
合　計	172,899	39.53	4,374

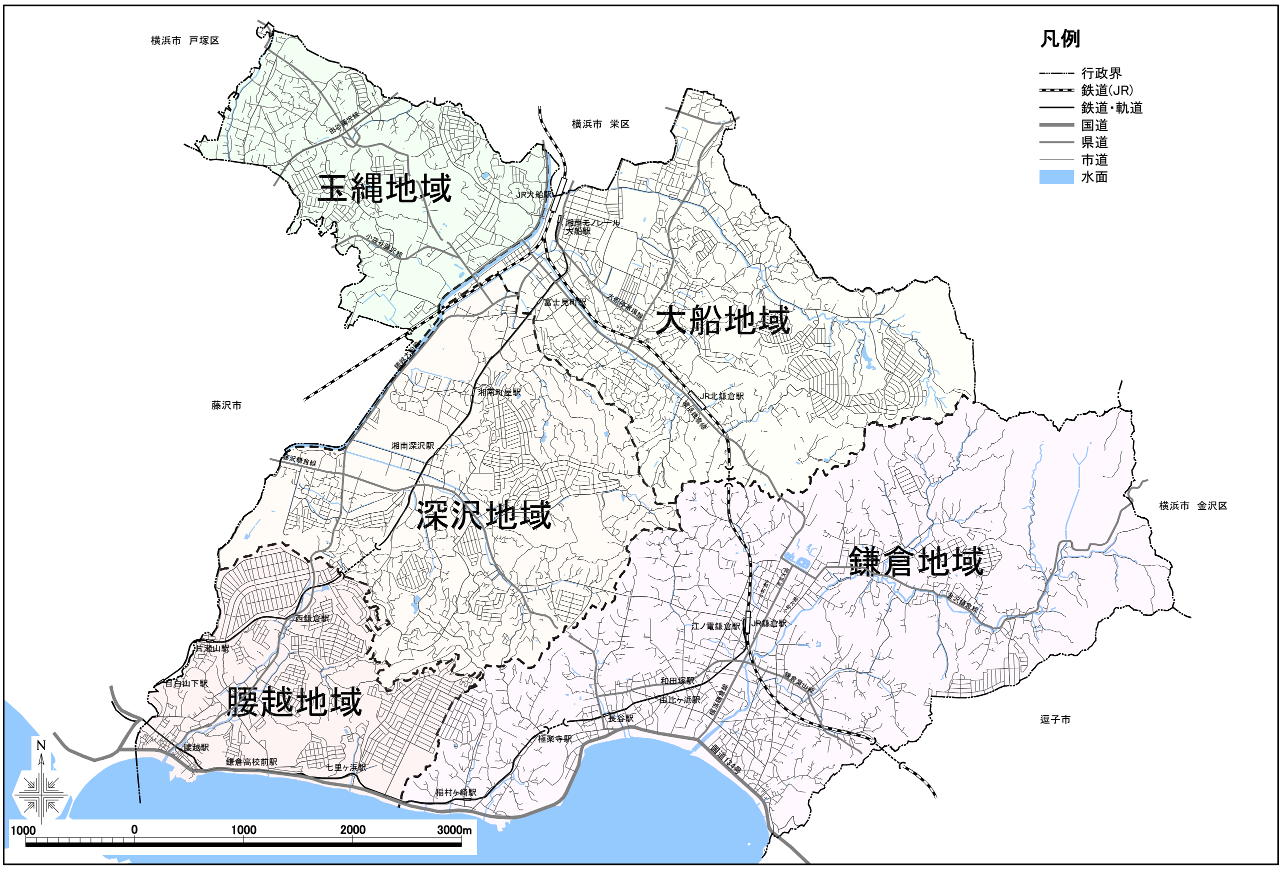


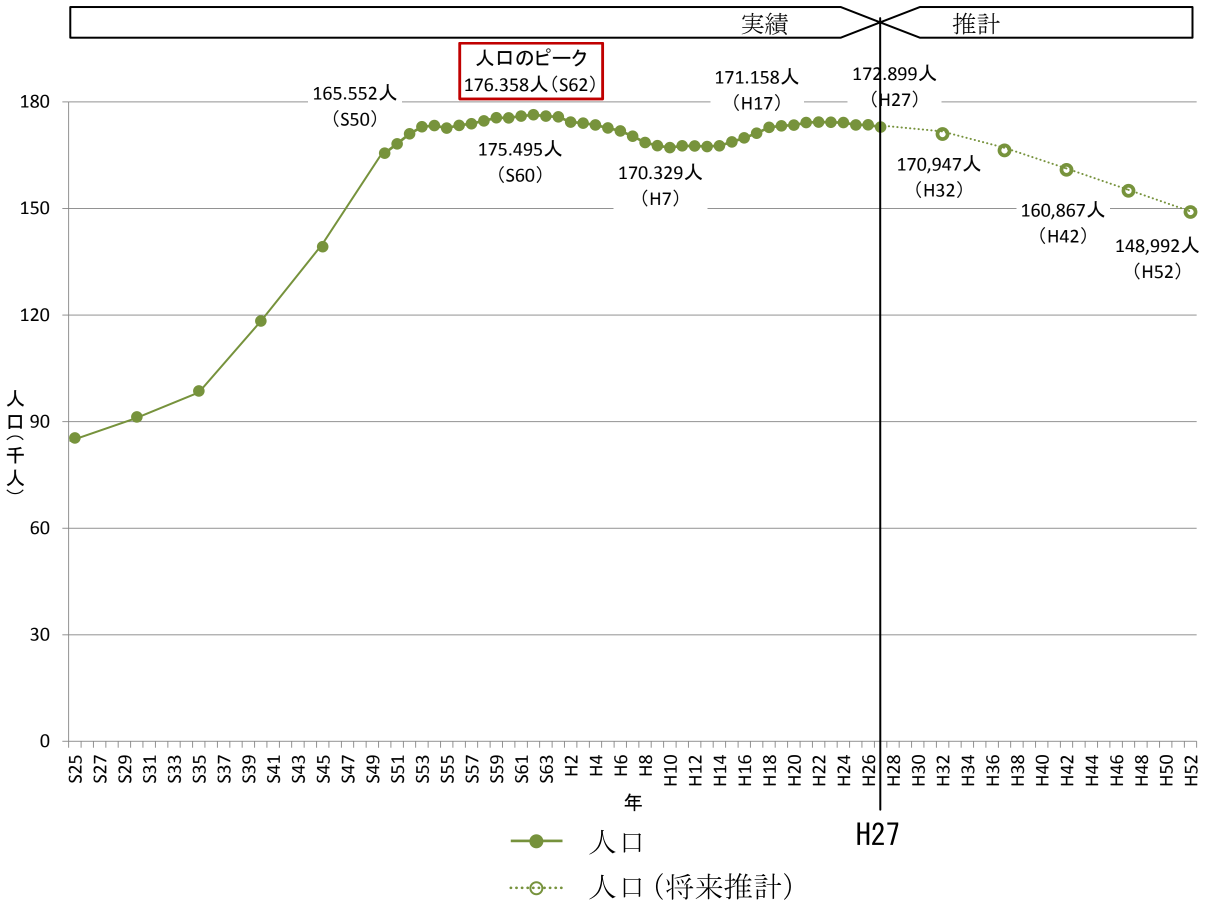
図 2-3　地域区分図

2.2.2 人口

人口は、本市の税収やインフラの需要に影響を与える大きな要素の一つです。そこで、本市の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計を基に示します。

本市では、昭和 30 年代後半から始まった、住宅地の大規模開発などにより人口が急増し、昭和 62 年（1987 年）には 176,358 人となりピークを迎えました。その後、減少しましたが平成 14 年（2002 年）ごろから再び増加し、平成 27 年（2015 年）10 月 1 日には 172,899 人となっています。

平成 27 年（2015 年）以降については、国立社会保障・人口問題研究所の平成 52 年（2040 年）までの将来推計によると減少が続き、平成 52 年（2040 年）には 148,992 人にまで減少し、平成 27 年（2015 年）に比べ約 14%減少すると推計されています。（図 2-4 参照）



※鎌倉市の総人口の推移では、国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口（平成 25 年（2013 年）3 月推計）に基づいていますが、鎌倉市の地域別及び年齢階層別の人口推計については、他にデータがないので、鎌倉市で作成した「鎌倉市将来人口推計調査」（平成 24 年（2012 年）3 月）のデータに基づき作成しています。

図 2-4　総人口の推移と予測結果

地域別では、最も長く人口の増加傾向が続くのは大船地域で、鎌倉地域がそれに続きます。人口のピークは、大船地域で平成 34 年（2022 年）、鎌倉地域で平成 29 年（2017 年）となります。深沢地域、玉縄地域の人口は、平成 28 年（2016 年）頃までは横ばいで推移したのち減少します。一方、腰越地域では、今後も引き続き減少傾向が続く見通しです。（図 2-5 参照）

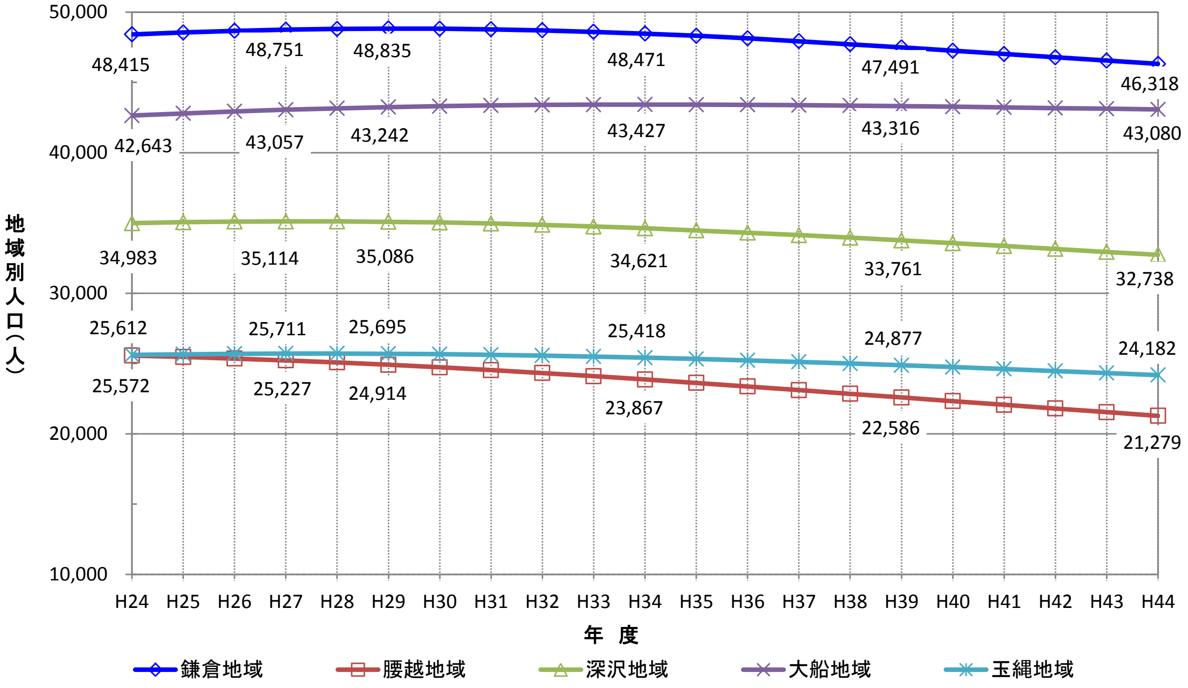


図 2-5　地域別の人口の推移と予測結果

（「鎌倉市将来人口推計調査」（平成 24 年（2012 年）3 月）データより作成）

人口構成では、年少人口（0～14 歳）は、平成 28 年（2016 年）までは横ばいで推移したのち、しだいに減少し、平成 44 年（2032 年）には平成 24 年（2012 年）と比較して約 5,200 人、約 24.6%減少します。（人口構成は平成 24 年（2012 年）：12%→平成 44 年（2032 年）：10%）

生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、平成 28 年（2016 年）まで緩やかに減少し、その後 10 年程度は横ばいとなり、平成 37 年（2025 年）頃から再び減少し、平成 44 年（2032 年）には平成 24 年（2012 年）と比較して約 9,500 人、約 9.0%減少します。（人口構成は平成 24 年（2012 年）：60%→平成 44 年（2032 年）：59%）

老年人口（65 歳以上）は、平成 29 年（2017 年）まではしだいに増加し、平成 29 年（2017 年）には、平成 24 年（2012 年）比で約 9.2%増加します。その後緩やかに減少し、平成 39 年（2027 年）以降横ばいとなり、平成 44 年（2032 年）には平成 24 年（2012 年）と比較して約 1,100 人、約 2.2%増加します。（人口構成は平成 24 年（2012 年）：28%→平成 44 年（2032 年）：31%）（図 2-6 参照）

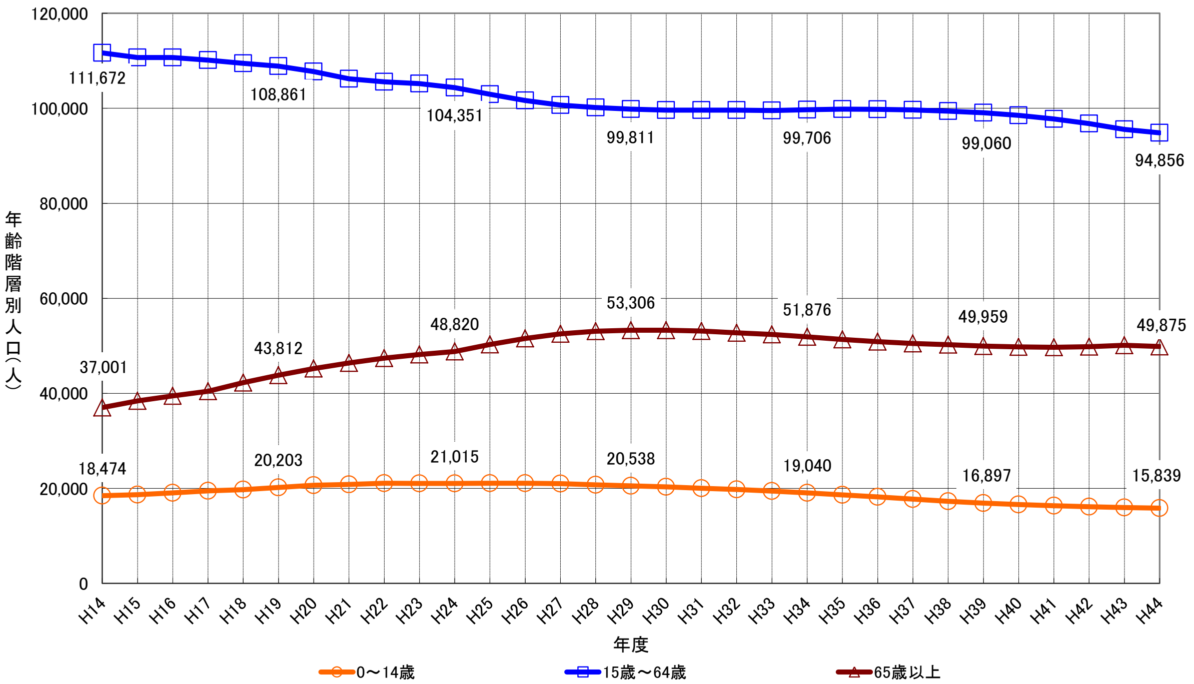


図 2-6　年齢 3 階層別人口の予測結果（実数）

（「鎌倉市将来人口推計調査」（平成 24 年（2012 年）3 月）データより作成）

2.2.3 財政

本市の予算は一般会計と 6 つの特別会計で構成されていますが、ここでは主にインフラに関連する一般会計と下水道事業特別会計について分析します。

なお、財政の傾向把握にあたっては、近年のインフラ管理経費における最も低い歳出実績である平成 25 年度（2013 年度）の決算に着目します。

(1) 歳入（収入）

1) 一般会計

平成 25 年度（2013 年度）の本市の一般会計の歳入は約 570 億円となっており、平成 13 年度（2001 年度）からの歳入の傾向を見ると、約 593 億円から約 557 億円で推移しています。

このうち自主財源は 389 億円から 444 億円程度で、この間の、歳入に占める自主財源の割合はおおむね 70%から 80%程度で推移しており、平成 25 年度（2013 年度）では約 74%でした。（図 2-7 参照）

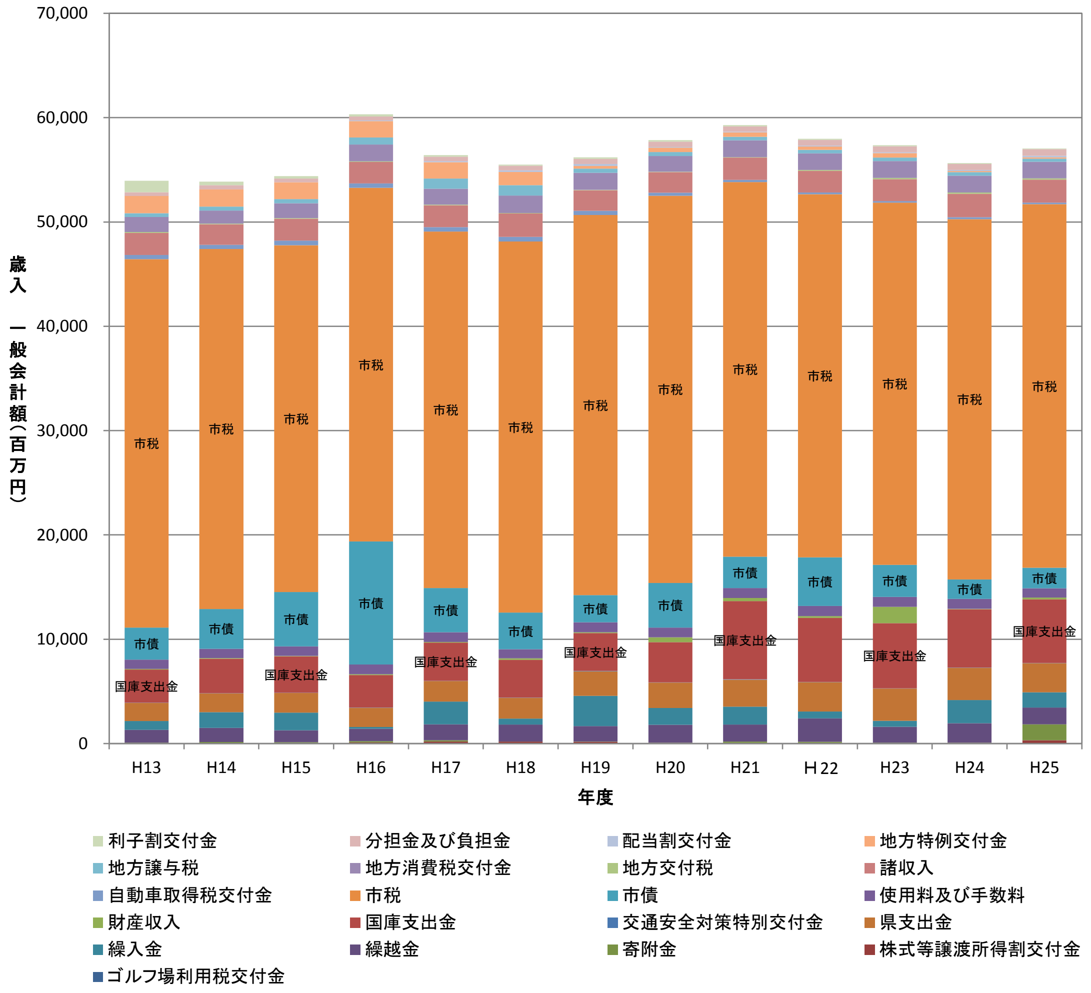


図 2-7 本市の歳入（一般会計）の推移（平成 13 年度（2001 年度）～25 年度（2013 年度））

（各年度の「鎌倉市歳入歳出決算書及び付属書」より編集）

2） 下水道事業特別会計

本市の下水道事業特別会計の歳入は、平成 14 年度（2002 年度）の約 123 億円から増減を繰り返しながら減少し、平成 25 年度（2013 年度）では約 68 億円となっています。

内訳を見ると、自主財源である下水道使用料収入は、平成 13 年度（2001 年度）の約 16 億円から 25 年度（2013 年度）の約 26 億円へと増加する一方で、一般会計からの繰入金は減少傾向にあります。

これは、下水道人口普及率の向上と使用料の改定により下水道使用料収入が増加し、下水道事業特別会計の健全化を図った結果です。（図 2-8 参照）

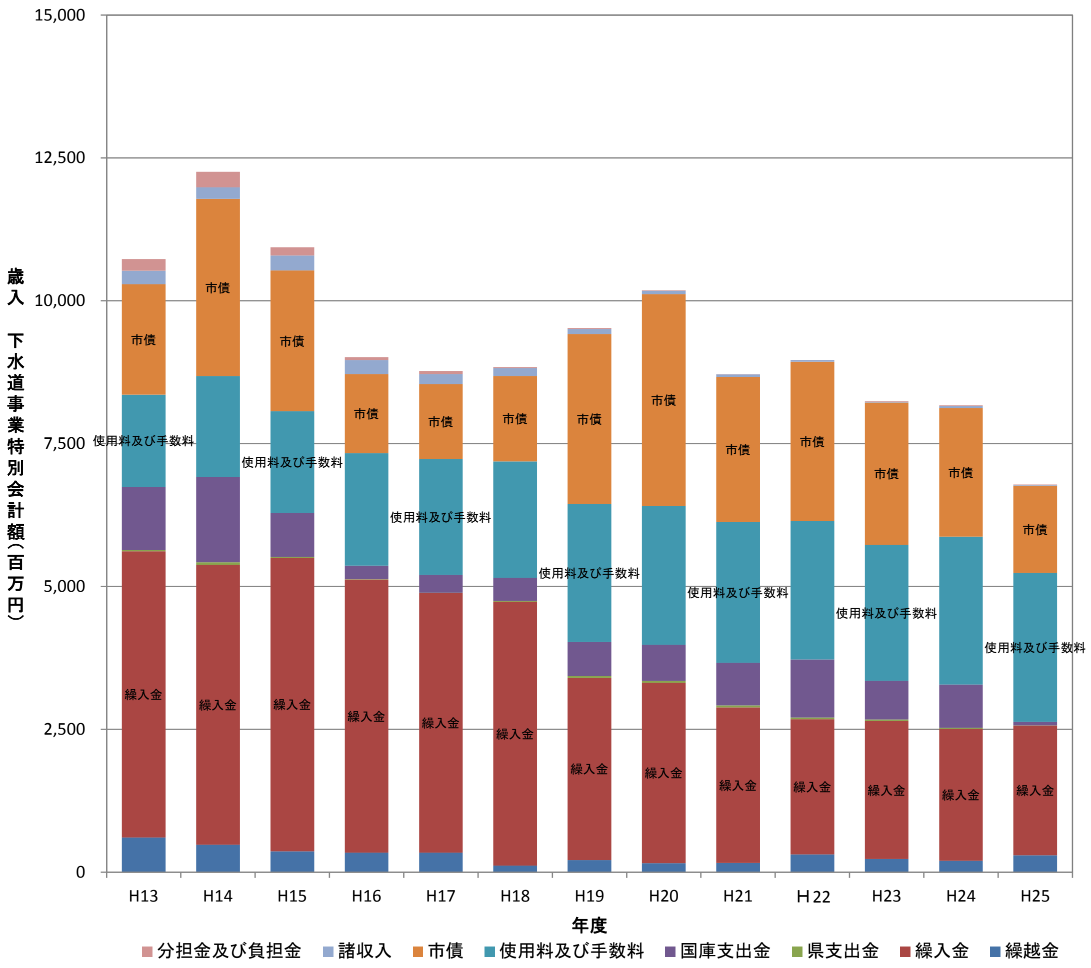


図 2-8 本市の歳入（下水道事業特別会計）の推移
（平成 13 年度（2001 年度）～25 年度（2013 年度））
（各年度の「鎌倉市歳入歳出決算書及び付属書」より編集）

（2） 歳出（支出）

1） 一般会計

本市の一般会計の歳出額はおおむね 550 億円で推移しており、平成 25 年度（2013 年度）の歳出は約 547 億円でした。

その中でインフラにかかる経費は主に土木費に含まれている他、衛生費や総務費などにも一部含まれています。

本市の土木費の推移をみると、平成 15 年度（2003 年度）の約 129 億円、平成 17 年度（2005 年度）の約 122 億円がピークとなっており、ここでは、緑地の購入や公園整備、下水道事業特別会計への繰出しが大きな額を占めていました。近年では緑地購入や公園整備がひと段落し、下水道事業特別会計への繰出しが減少して 70 億円台まで下がり、平成 25 年度（2013 年度）の土木費は約 73 億円でした。

また、新たな事業を実施する際に、本市が借入れた資金（地方債）の返済にあたる公債費については、一般会計歳出総額の約 10％前後で推移しています。新たな事業や大規模な整備には必要となる地方債ですが、その返済にあたる公債費の歳出全体に占める割合が大きくなると本市の財政の硬直化を招くため、計画的な借入れが必要です。（図 2-9 参照）

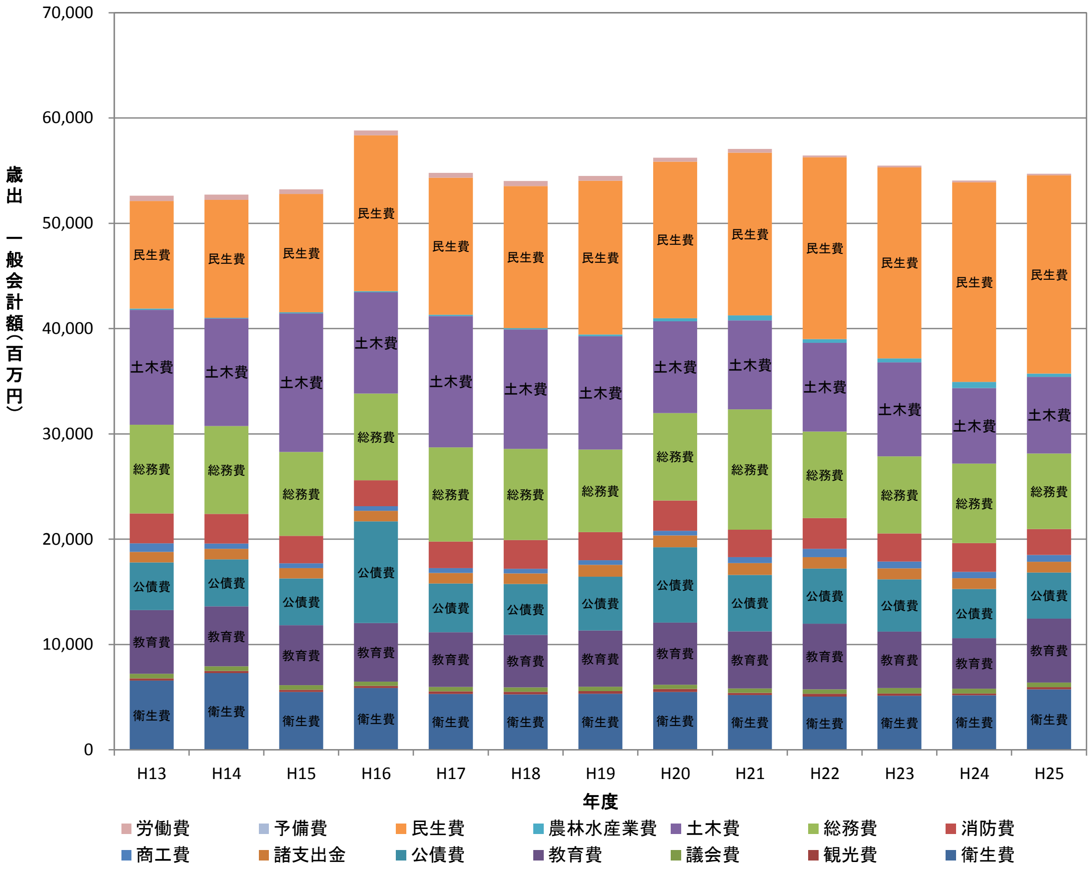


図 2-9 本市の歳出（一般会計）の推移（平成 13 年度（2001 年度）～25 年度（2013 年度））

（各年度の「鎌倉市歳入歳出決算書及び付属書」より編集）

土木費の中で大きな額を占めている公園費と公共下水道費について説明します。（図2-10 参照）

公園費は主に用地購入費であり、最も低い平成 16 年度（2004 年度）は 9.19 億円、最も高い平成 15 年度（2003 年度）は 47.18 億円であり、平成 13 年度（2001 年度）から平成 25 年度（2013 年度）の平均は 20.19 億円、この間の総額は 262.47 億円です。

公共下水道費は主に下水道事業特別会計への繰入金であり、最も低い平成 25 年度（2013 年度）は 22.69 億円、最も高い平成 15 年度（2003 年度）は 51.40 億円であり、平成 13 年度（2001 年度）から平成 25 年度（2013 年度）の平均は 36.47 億円、この間の総額は 474.17 億円です。

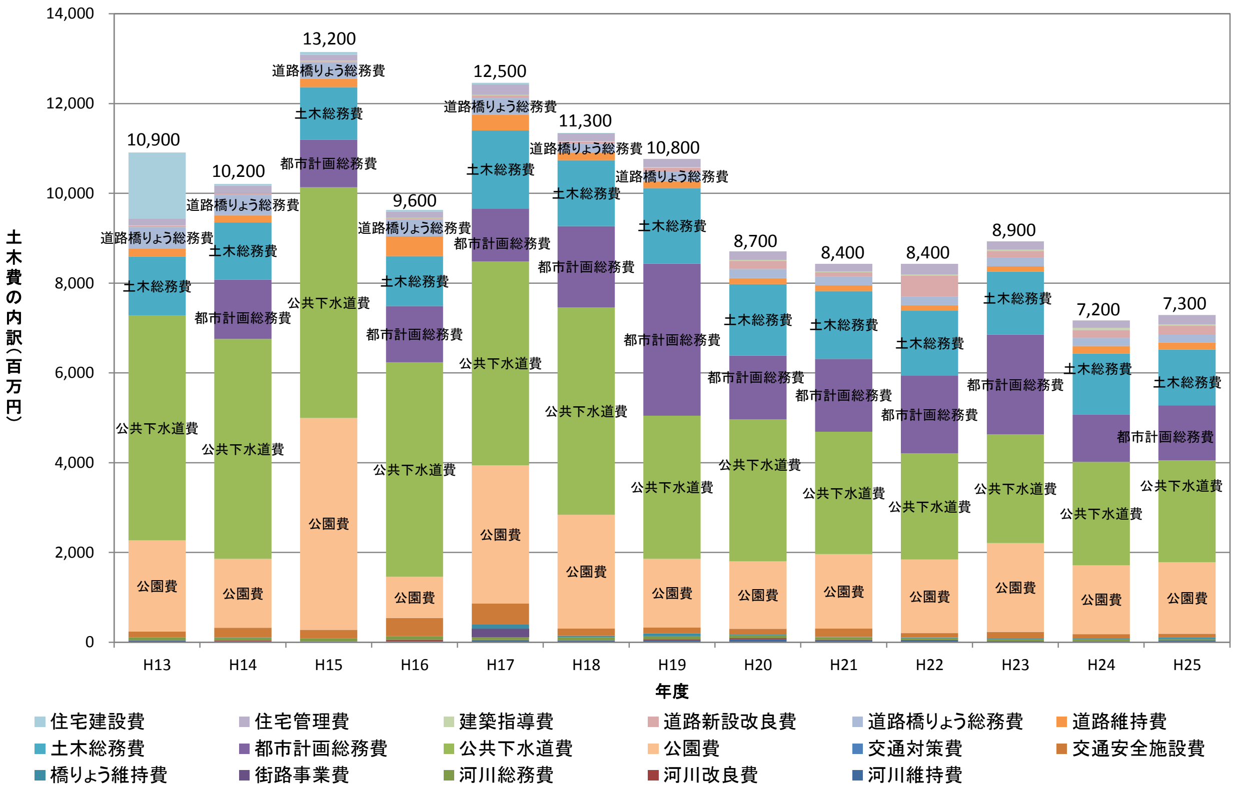


図 2-10　本市の土木費の推移（平成 13 年度（2001 年度）～25 年度（2013 年度））

（各年度の「鎌倉市歳入歳出決算書及び付属書」より編集）

財政の傾向把握にあたっては、平成 23 年度（2011 年度）から平成 25 年度（2013 年度）の 3 年間の平均と、近年、土木費の総額が最も多かった平成 15 年度（2003 年度）を比較した結果、インフラ管理経費（インフラにかかる補修更新経費、維持管理経費、人件費の合計）は、ほぼ同レベルであったため、最も直近の平成 25 年度(2013 年度)の決算を使用しました。（図 2-11 参照）

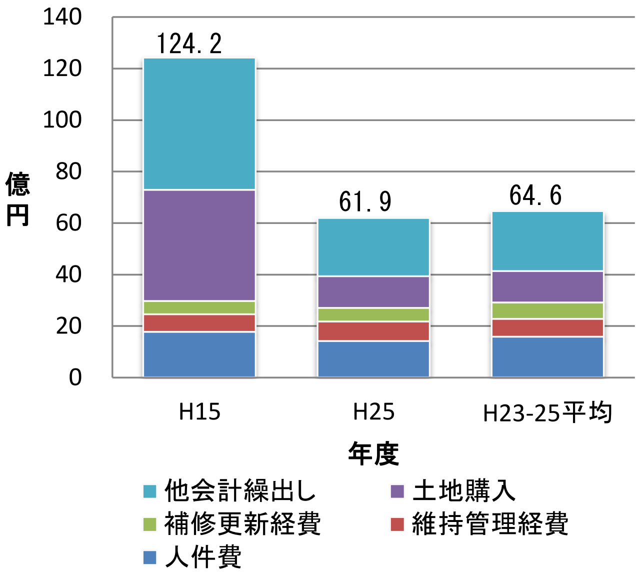


図 2-11　これまでの歳出実績（一般会計）

※都市整備部が所管するインフラに関する歳出額のみ算出しており、図 2-10 の金額とは一致しません。

2) 下水道事業特別会計

本市の下水道事業特別会計の歳出は、平成 14 年度（2002 年度）の約 119 億円から増減を繰り返しながら減少し、平成 25 年度（2013 年度）では約 65 億円となっています。

本市の下水道事業特別会計の建設改良費には、次の特徴があります。（図 2-12 参照）

① 平成 13 年度（2001 年度）では、約 57 億円であり、平成 25 年度（2013 年度）では、6 億 2300 万円と大幅に減少しています。

② 建設改良費のピークは、平成 14 年度（2002 年度）の約 57 億円です。

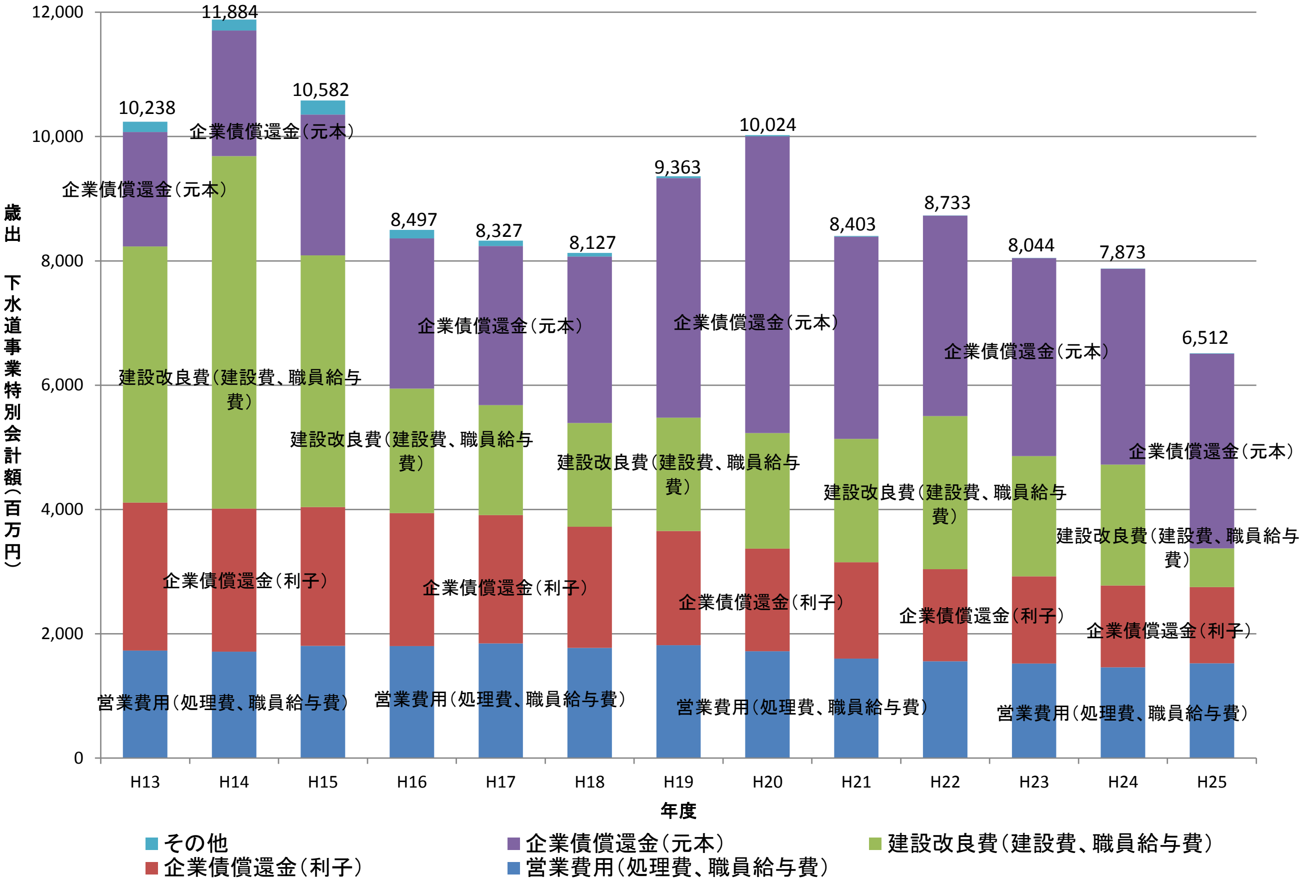


図 2-12　本市の歳出（下水道事業特別会計）の推移

（平成 13 年度（2001 年度）～25 年度（2013 年度））

（各年度の「地方公営企業歳入・歳出決算状況表」より編集）

財政の傾向把握にあたっては、一般会計と同様に平成23年度（2011年度）から平成25年度（2013年度）の3年間の平均と、平成15年度（2003年度）において比較した結果、インフラ管理経費（インフラにかかる補修更新経費、維持管理経費、人件費の合計）は、ばらつきがある結果となりましたが、一般会計と合わせて比較することが適切と考え、下水道事業特別会計についても最も直近の平成25年度(2013年度）の決算を使用しました。（図 2-13 参照）

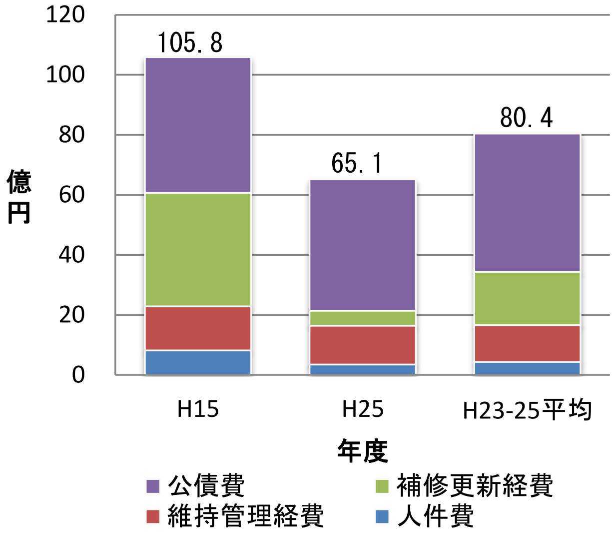


図 2-13　これまでの歳出実績（下水道事業特別会計）